

平成26年度 決算概要説明書

竹 原 市

目 次

平成26年度普通会計決算の特徴

(1) 普通会計決算の状況	1
(2) 歳出決算規模の状況	2
(3) 一般財源収入の増加	2
(4) 基金残高の減少	2
(5) 社会保障関連経費の推移	3
(6) 施設の老朽化への対応	3
(7) 経常収支比率の推移	4

平成26年度普通会計歳入決算の状況

(1) 歳入全体の状況	5
① 市税の状況	6
② 地方交付税及び臨時財政対策債の状況	7

平成26年度普通会計歳出決算の状況

(1) 目的別歳出の状況	8
(2) 性質別歳出の状況	9
① 人件費の状況	10
② 扶助費の状況	10
③ 公債費及び市債残高の状況	11
④ 普通建設事業費の状況	11
(参考) 投資的経費一覧	12

財産等その他の状況

(1) 基金の状況	13
(2) 事業別市債残高の状況	13
(3) 財政指標の状況	14
(4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標	14
(参考) 財政健全化法の概要	15
健全化判断比率及び資金不足比率の概要	15

平成26年度各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計の状況	16
(2) 公共下水道事業特別会計の状況	16
(3) 介護保険特別会計の状況	17
(4) 後期高齢者医療特別会計の状況	17

平成26年度普通会計決算の特徴

(1) 普通会計決算の状況

(単位:千円)

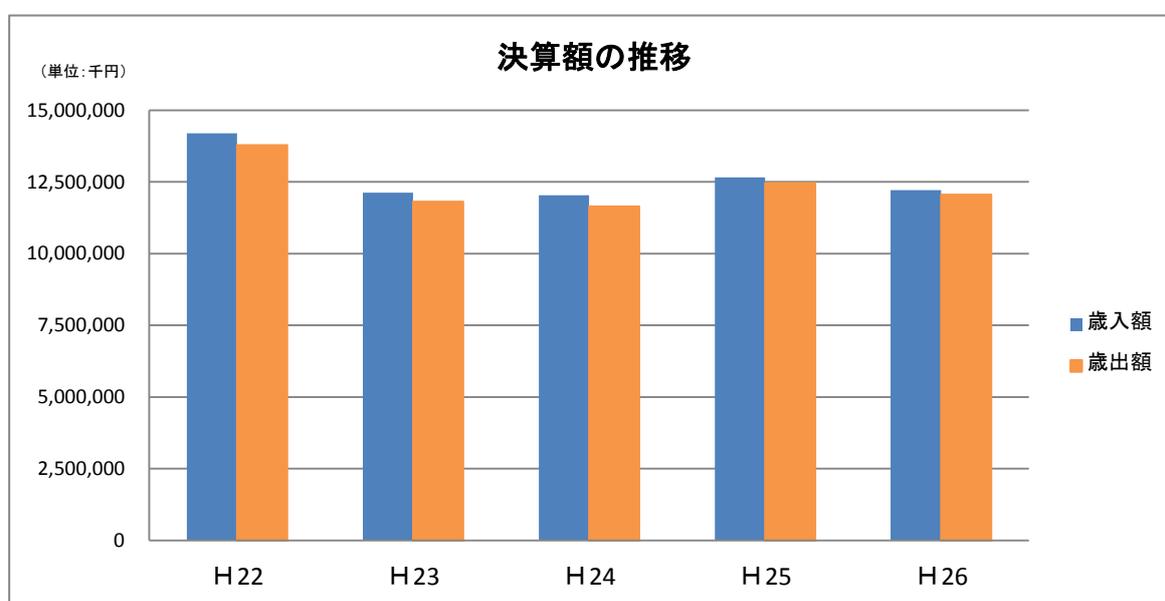
年 度	歳入額	歳出額	差引額	繰越明許費	実質収支	実質単年度収支
平成26年度	12,214,646	12,056,861	157,785	36,512	121,273	▲ 150,491
平成25年度	12,653,856	12,453,664	200,192	24,928	175,264	5,729
増 減	▲ 439,210	▲ 396,803	▲ 42,407	11,584	▲ 53,991	▲ 156,220

- ◇ 歳入額は、前年度と比較して439,210千円（3.5%）減少した。
- ◇ 歳出額は、前年度と比較して396,803千円（3.2%）減少した。
- ◇ 実質収支は、前年度と比較して53,991千円（30.8%）減少した。
- ◇ 実質単年度収支は、前年度と比較して156,220千円（2726.8%）減少した。

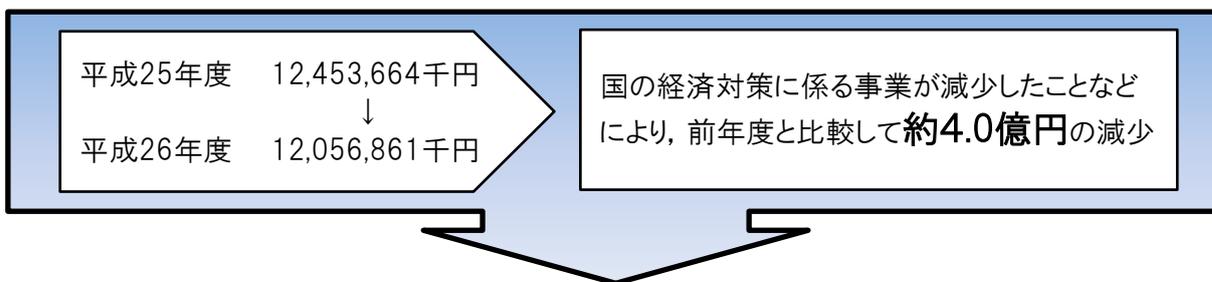
■決算額の推移

(単位:千円, %)

年 度	歳入額	歳入額増減率	歳出額	歳出額増減率
平成25年度	12,653,856	5.2	12,453,664	7.0
平成24年度	12,032,454	▲ 0.7	11,641,351	▲ 1.5
平成23年度	12,119,840	▲ 14.6	11,813,038	▲ 14.3
平成22年度	14,190,662	6.1	13,788,345	7.2



(2) 歳出決算規模の状況



主な減少要因

～国の経済対策に係る実施事業～	H25決算	H26決算
○ 農林水産業施設整備事業	10,205千円	0千円
○ 道路・橋梁・港湾施設整備事業	220,159千円	69,201千円
○ 区画整理・都市公園施設整備事業	146,459千円	20,000千円
○ 消防・防災施設整備事業	92,509千円	0千円
○ 学校施設整備事業	418,776千円	119,000千円
合計	888,108千円	208,201千円

(3) 一般財源収入の増加

(単位:千円, %)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
市 税	3,794,917	3,895,208	▲ 100,291	▲ 2.6
地方譲与税	122,335	122,424	▲ 89	▲ 0.1
地方交付税	2,572,473	2,486,936	85,537	3.4
その他一般財源	406,634	362,151	44,483	12.3
臨時財政対策債	636,387	641,291	▲ 4,904	▲ 0.8
合計	7,532,746	7,508,010	24,736	0.3

◇ その他一般財源は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額である。

(4) 基金残高の減少

(単位:千円, %)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
積立金	26,249	41,271	▲ 15,022	▲ 36.4
繰入金	240,673	117,021	123,652	105.7
基金残高	3,615,531	3,829,955	▲ 214,424	▲ 5.6

◇ 既存の基金残高から発生する利息に加え、保留地売却益やふるさと寄附金などを積み立てた一方で、歳出の特定財源として、新開土地区画整理事業、工場等立地促進事業、夢プロジェクト事業などへの充当や財政調整のために財政調整基金の取崩しを行ったことから基金残高は3年連続で減少した。

※ 基金残高には、土地開発基金、各種奨学金基金、国民健康保険財政調整基金、介護給付費準備基金は含んでいない。

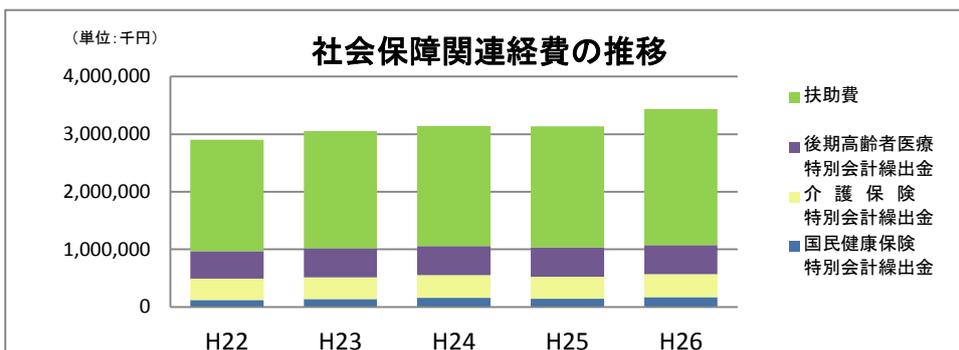
(5) 社会保障関連経費の推移

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
国民健康保険 特別会計繰出金	171,095	139,696	31,399	22.5
介護保険 特別会計繰出金	397,828	386,691	11,137	2.9
後期高齢者医療 特別会計繰出金	507,156	505,929	1,227	0.2
扶 助 費	2,357,182	2,105,559	251,623	12.0
合 計	3,433,261	3,137,875	295,386	9.4

※扶助費及び各会計繰出金は、人件費及び事務費を除く。

- ◇ 平成24年度まで増加傾向にあった社会保障関連経費は、平成25年度にほぼ横ばいとなったものの、平成26年度に大きく増加した。
- ◇ 平成23年度以降は、社会保障関連経費の総額が、30億円を超えて推移している。



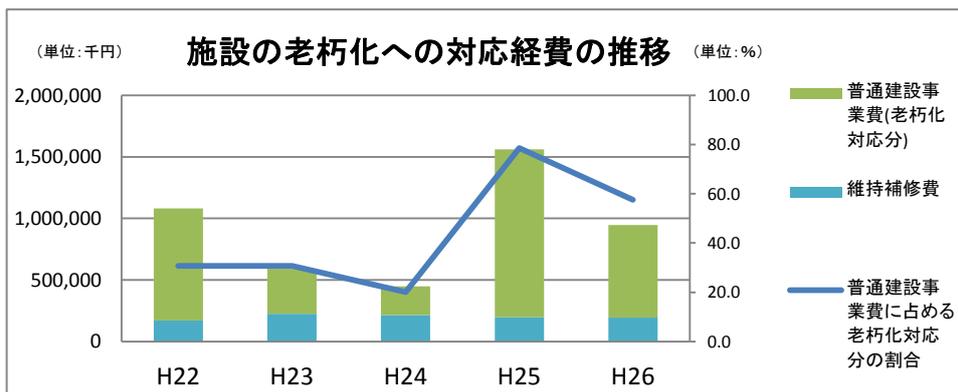
(6) 施設の老朽化への対応

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
普通建設事業費	1,305,762	1,737,327	▲ 431,565	▲ 24.8
うち老朽化対応分	751,741	1,366,035	▲ 614,294	▲ 45.0
維持補修費	193,643	195,406	▲ 1,763	▲ 0.9

※ 普通建設事業費及び維持補修費は、人件費、事務費、新設事業費(建て替えを除く。)、県営事業、補助金を除く。

- ◇ 普通建設事業費は、消防救急無線デジタル化整備やはしご付ポンプ自動車の更新、公園施設整備などの減により前年度と比較し約6億円の減少となった。
- ◇ 維持補修費は、2億円前後で推移している。



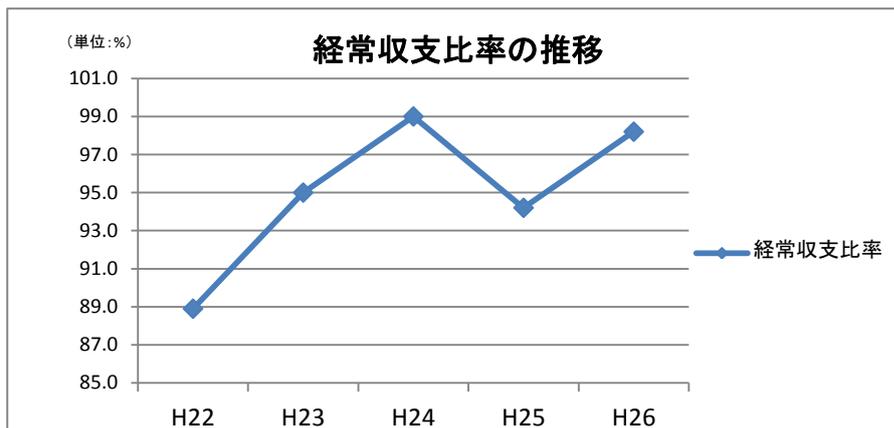
(7) 経常収支比率の推移

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
経 常 的 収 入	7,063,213	7,040,039	23,174	0.3
経 常 的 支 出	6,932,694	6,628,960	303,734	4.6
経常収支比率※	98.2	94.2%	4.0%	—

◇ 平成26年度のうち経常的収入は、市税や自動車取得税交付金などが減少となったものの、普通交付税や地方消費税交付金などが増加したことことから、全体では昨年度と比べ23,174千円の増加となった。一方で経常的支出は、人件費や扶助費などが増加したことからの、全体では昨年度と比べ303,734千円の増加となった。

◇ 経常収支比率は、昨年度と比較し、4.0ポイント増加した。



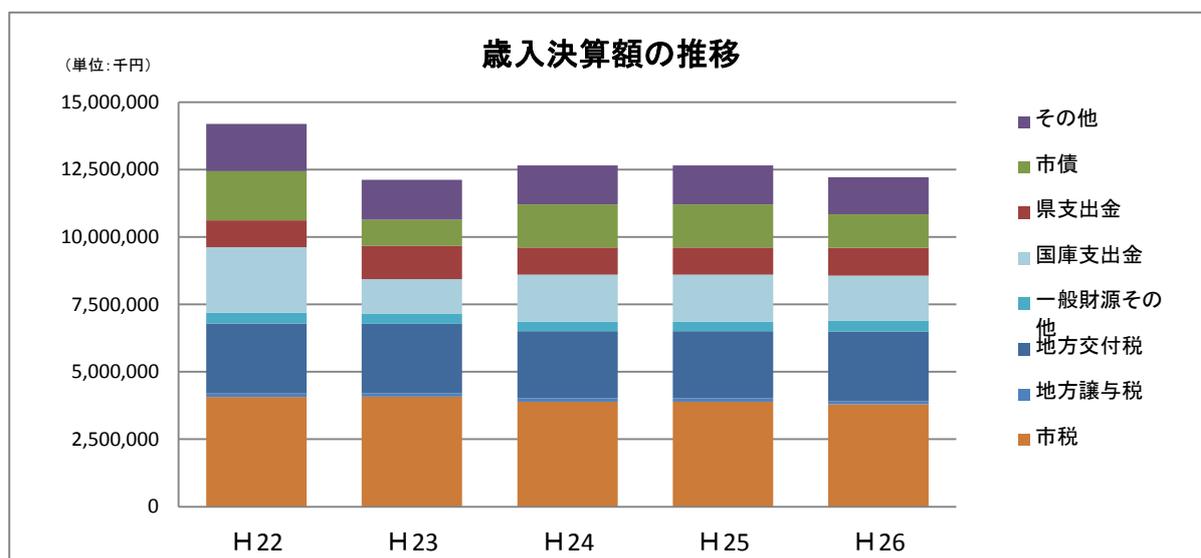
※ 経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標として使われる。収入及び支出を経常的収入と経常的支出でとらえ、経常的支出にどれだけ経常的収入が充てられているかをみて、財政の弾力性を判断するものである。この比率が小さいほど経常余剰財源が大きく、臨時の財政需要に対して余裕があることになる。

平成26年度普通会計歳入決算の状況

(1) 歳入全体の状況

(単位:千円, %)

歳入区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	構成比
市 税	3,794,917	3,895,208	▲ 100,291	▲ 2.6	31.1
地 方 譲 与 税	122,335	122,424	▲ 89	▲ 0.1	1.0
利子割交付金	8,174	8,477	▲ 303	▲ 3.6	0.1
配当割交付金	22,741	12,559	10,182	81.1	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,265	18,541	▲ 6,276	▲ 33.8	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	313,986	255,467	58,519	22.9	2.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,143	25,380	▲ 1,237	▲ 4.9	0.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,063	29,651	▲ 16,588	▲ 55.9	0.1
地方特例交付金	9,549	8,785	764	8.7	0.1
地 方 交 付 税	2,572,473	2,486,936	85,537	3.4	21.0
交通安全対策特別交付金	2,713	3,291	▲ 578	▲ 17.6	0.0
分担金・負担金	174,262	165,724	8,538	5.2	1.4
使 用 料	205,890	211,377	▲ 5,487	▲ 2.6	1.7
手 数 料	17,166	16,954	212	1.3	0.1
国 庫 支 出 金	1,676,365	1,734,180	▲ 57,815	▲ 3.3	13.7
県 支 出 金	1,028,397	1,009,885	18,512	1.8	8.4
財 産 収 入	70,250	48,168	22,082	45.8	0.6
寄 附 金	6,155	3,415	2,740	80.2	0.1
繰 入 金	240,673	117,021	123,652	105.7	2.0
繰 越 金	200,192	391,103	▲ 190,911	▲ 48.8	1.6
諸 収 入	460,550	487,519	▲ 26,969	▲ 5.5	3.8
市 債	1,238,387	1,601,791	▲ 363,404	▲ 22.7	10.1
合 計	12,214,646	12,653,856	▲ 439,210	▲ 3.5	100.0

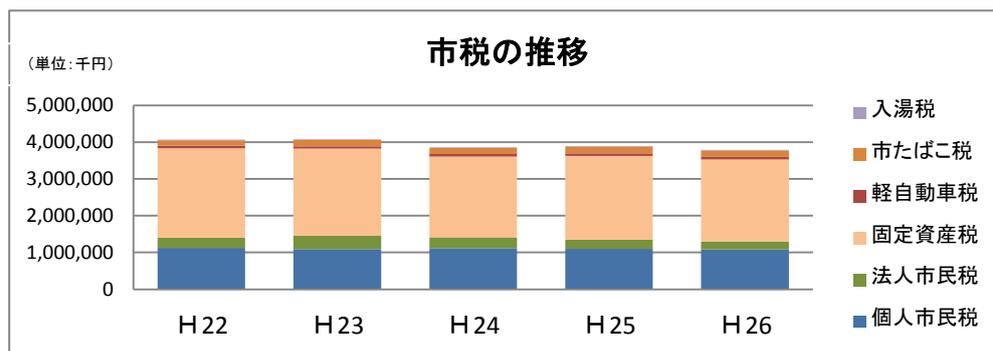


① 市税の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
市 民 税	1,295,485	1,347,937	▲ 52,452	▲ 3.9	34.1
個人市民税	1,085,878	1,096,185	▲ 10,307	▲ 0.9	28.6
法人市民税	209,607	251,752	▲ 42,145	▲ 16.7	5.5
固 定 資 産 税	2,235,095	2,278,490	▲ 43,395	▲ 1.9	58.9
土 地	696,053	727,892	▲ 31,839	▲ 4.4	18.3
家 屋	741,225	734,614	6,611	0.9	19.5
償 却 資 産	787,955	811,667	▲ 23,712	▲ 2.9	20.8
交 付 金	9,862	4,317	5,545	128.4	0.3
軽 自 動 車 税	66,056	65,003	1,053	1.6	1.7
市 た ば こ 税	180,441	186,209	▲ 5,768	▲ 3.1	4.8
入 湯 税	17,840	17,569	271	1.5	0.5
合 計	3,794,917	3,895,208	▲ 100,291	▲ 2.6	100.0

- ◇ 個人市民税は、給与所得金額等の減少により減少した。
- ◇ 法人市民税は、一部企業の減収などにより減少した。
- ◇ 家屋は、家屋の新增築にともない増加したものの、土地は、地価が下落したため減少した。
- ◇ 償却資産は、設備投資による増加を既存資産の減少及び減価償却が上回ったため減少した。
- ◇ 市たばこ税は、売上本数が減少しており、それに伴い税収も減少した。

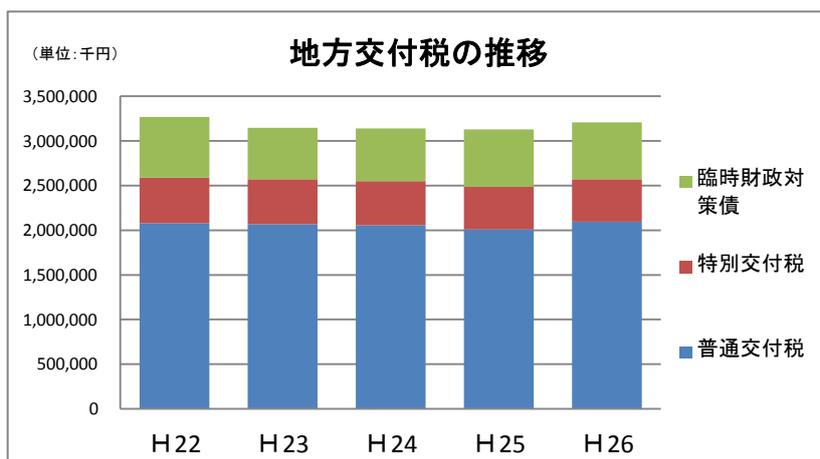


② 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
普通交付税	2,094,544	2,010,840	83,704	4.2	65.0
特別交付税	477,929	476,096	1,833	0.4	15.0
臨時財政対策債	636,387	641,291	▲ 4,904	▲ 0.8	20.0
合 計	3,208,860	3,128,227	80,633	2.6	100.0

- ◇ 普通交付税及び特別交付税は、3年ぶりに増加した。
- ◇ 臨時財政対策債は、2年ぶりに減少した。
- ◇ 地方交付税及び臨時財政対策債の合計は、4年ぶりに増加した。



※ 普通交付税は、地方公共団体における個々具体的な財政支出の実態を捨象して、その地方公共団体の自然的・地理的・社会的諸条件に対応する合理的でかつ妥当な水準における一般財源としての財政需用額である基準財政需要額から、各地方公共団体の財政力を合理的に測定した基準財政収入額を差し引いた額に調整を加え算定される。

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
基準財政需要額	5,462,830	5,429,829	33,001	0.6
基準財政収入額	3,368,286	3,418,989	▲ 50,703	▲ 1.5

※上記数値は、錯誤額を含む。

- ◇ 基準財政需要額は、道路橋梁費〔延長〕(▲11,436千円)、地域振興費〔人口〕(▲25,141千円)、地域経済・雇用対策費(▲22,624千円)、包括算定経費〔人口〕(▲46,439千円)などが減少したものの、生活保護費(22,281千円)、社会福祉費(20,013千円)、地域の元気づくり推進費(62,636千円)、臨時財政対策債(39,337千円)などが増加したため、全体では、33,001千円増加した。
- ◇ 基準財政収入額は、固定資産税〔家屋〕(8,941千円)、配当割交付金(5,188千円)、地方消費税交付金(52,649千円)、市町村交付金(4,159千円)などが増加したものの、市民税〔所得割〕(▲25,489千円)、市民税〔法人税割〕(▲36,876千円)、固定資産税〔土地〕(▲19,229千円)、固定資産税〔償却資産〕(▲18,985千円)、自動車取得税交付金(▲11,893千円)などが減少したため、全体では、50,703千円減少した。

平成26年度普通会計歳出決算の状況

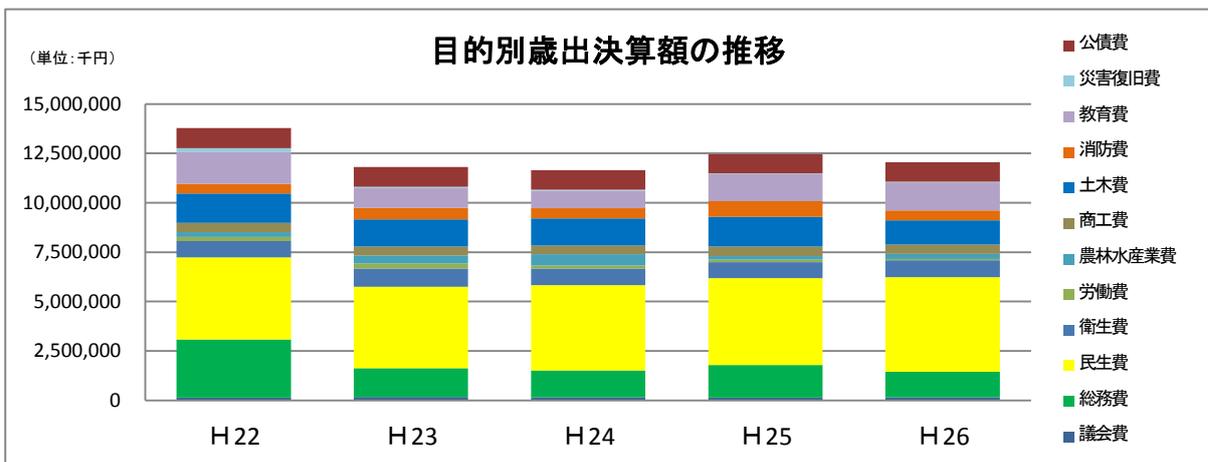
(1) 目的別歳出の状況

(単位:千円, %)

歳出区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	構成比
議会費	156,681	146,994	9,687	6.6	1.3
総務費	1,296,237	1,648,551	▲ 352,314	▲ 21.4	10.8
民生費	4,781,093	4,388,861	392,232	8.9	39.7
衛生費	861,914	809,090	52,824	6.5	7.2
労働費	65,817	122,222	▲ 56,405	▲ 46.1	0.5
農林水産業費	243,898	187,036	56,862	30.4	2.0
商工費	474,212	477,154	▲ 2,942	▲ 0.6	3.9
土木費	1,238,240	1,510,355	▲ 272,115	▲ 18.0	10.3
消防費	494,336	793,280	▲ 298,944	▲ 37.7	4.1
教育費	1,427,290	1,368,697	58,593	4.3	11.8
災害復旧費	35,312	30,226	5,086	16.8	0.3
公債費	981,831	971,198	10,633	1.1	8.1
合計	12,056,861	12,453,664	▲ 396,803	▲ 3.2	100.0

主な増減理由

- ◇ 総務費は、竹原駅バリアフリー化施設整備事業や旧広島法務局竹原支局跡地取得事業などが減少した。
- ◇ 民生費は、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の支給、障害サービス給付費などが増加した。
- ◇ 土木費は、竹原港北崎旅客ターミナル整備事業や的場公園園路改修事業などが減少した。
- ◇ 消防費は、常備消防委託料（緊急車両整備事業、消防救急無線デジタル化整備事業）などが減少した。



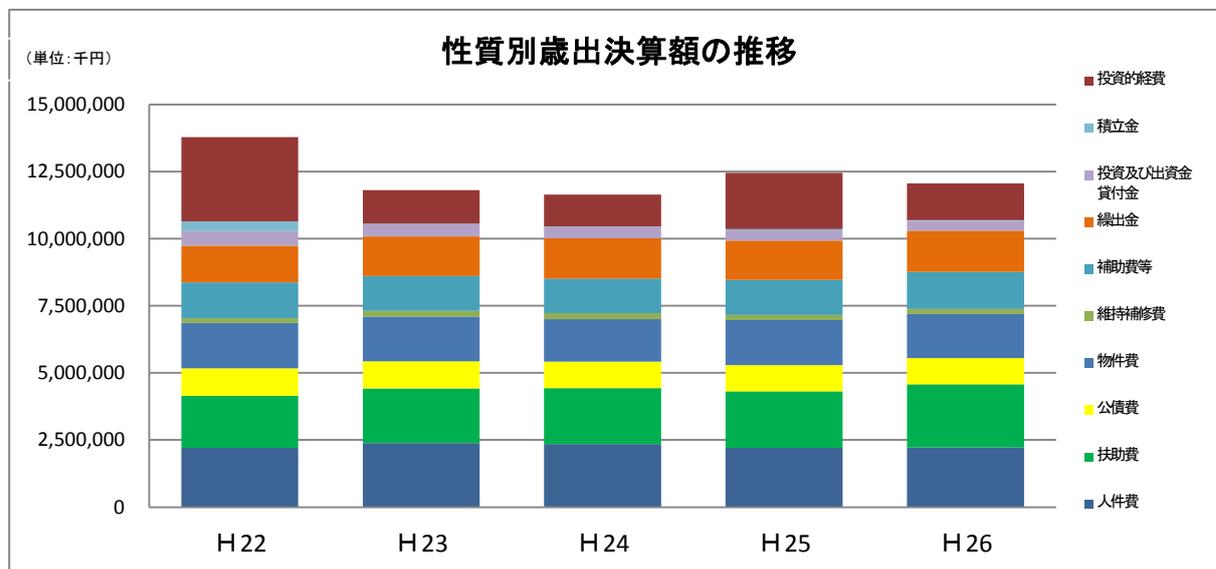
(2) 性質別歳出の状況

(単位:千円, %)

歳出区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	構成比
人件費	2,216,153	2,213,770	2,383	0.1	18.4
扶助費	2,357,182	2,105,559	251,623	12.0	19.6
公債費	981,831	971,198	10,633	1.1	8.1
物件費	1,632,275	1,672,971	▲ 40,696	▲ 2.4	13.5
維持補修費	193,643	195,406	▲ 1,763	▲ 0.9	1.6
補助費等	1,383,065	1,302,991	80,074	6.1	11.5
繰出金	1,534,149	1,465,922	68,227	4.7	12.7
投資及び出資金貸付金	363,160	383,430	▲ 20,270	▲ 5.3	3.0
積立金	26,249	41,167	▲ 14,918	▲ 36.2	0.2
投資的経費	1,369,154	2,101,250	▲ 732,096	▲ 34.8	11.4
普通建設事業	1,333,842	2,071,024	▲ 737,182	▲ 35.6	11.1
災害復旧事業	35,312	30,226	5,086	16.8	0.3
合計	12,056,861	12,453,664	▲ 396,803	▲ 3.2	100.0

主な増減理由

- ◇ 扶助費は、障害サービス給付費、私立保育所委託料、生活保護費などが増加した。
- ◇ 補助費等は、国県支出金返還金、広島中央環境衛生組合負担金などが増加した。
- ◇ 繰出金は、国民健康保険及び後期高齢者医療特別会計への保険基盤安定繰出金や介護保険特別会計繰出金などが増加した。
- ◇ 投資的経費は、竹原駅バリアフリー化施設整備事業、旧広島法務局竹原支局跡地取得事業、常備消防施設整備事業（はしご付消防自動車更新、消防救急無線デジタル化整備）などが減少した。

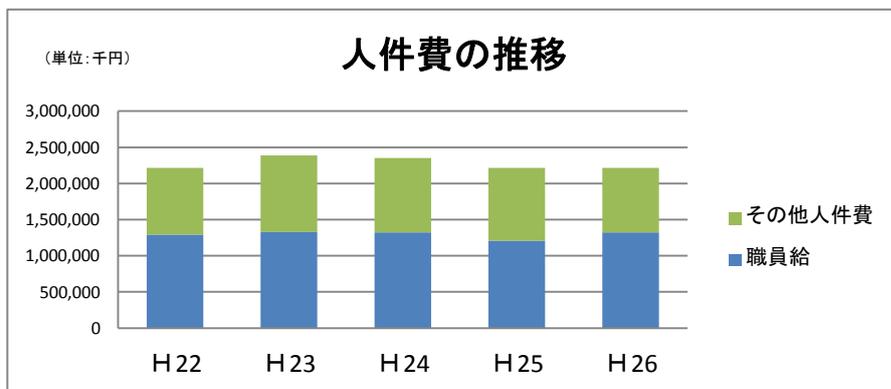


① 人件費の状況

(単位:千円, %, 人)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	増 減 率
人 件 費	2,216,153	2,213,770	2,383	0.1
うち 職 員 給	1,322,472	1,208,369	114,103	9.4
普通会計職員数	230	233	▲ 3	▲ 1.3
(参考)全職員数	261	264	▲ 3	▲ 1.1

◇ 職員数は、決算年度の4月1日現在の人数とする。



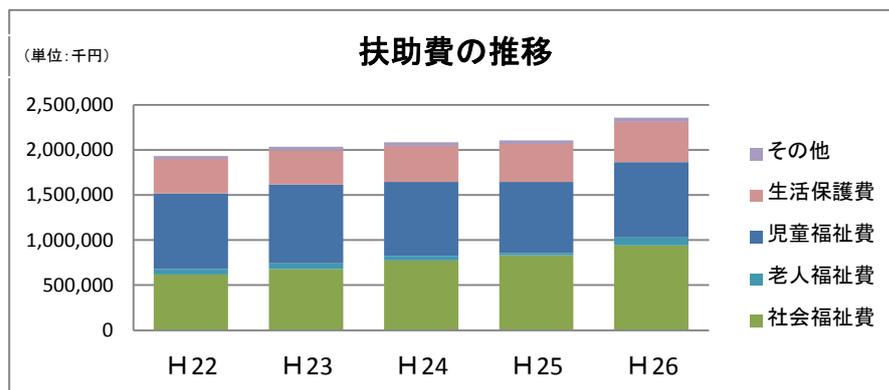
② 扶助費の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
社 会 福 祉 費	940,000	831,054	108,946	13.1	39.9
老人福祉施設費	88,557	24,506	64,051	261.4	3.7
児 童 福 祉 費	836,058	788,578	47,480	6.0	35.5
生 活 保 護 費	445,928	422,825	23,103	5.5	18.9
そ の 他	46,639	38,596	8,043	20.8	2.0
合 計	2,357,182	2,105,559	251,623	12.0	100.0

主な増減理由

- ◇ 社会福祉費は、障害者福祉費（介護・訓練給付費），臨時福祉給付金が増加した。
- ◇ 老人福祉施設費は、黒滝ホーム施設措置費が増加した。
- ◇ 児童福祉費は、私立保育所委託料が増加した。
- ◇ 生活保護費は、医療扶助が増加した。

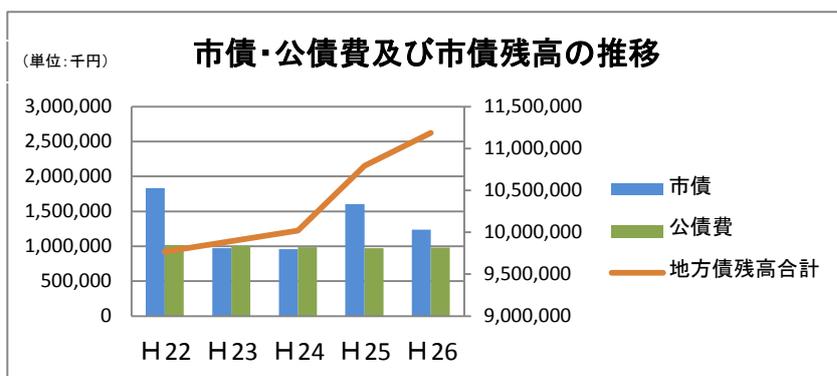


③ 公債費及び市債残高の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
公 債 費	981,831	971,198	10,633	1.1
元 利 償 還 金	978,434	971,003	7,431	0.8
一時借入金利子	3,397	195	3,202	1,642.1
市債残高合計	11,185,395	10,793,177	392,218	3.6

- ◇ 平成25年度国の経済対策事業の起債借入に係る元利償還金が増加したため、公債費は増加した。
- ◇ 臨時財政対策債などが増加したため、市債残高の合計は増加した。



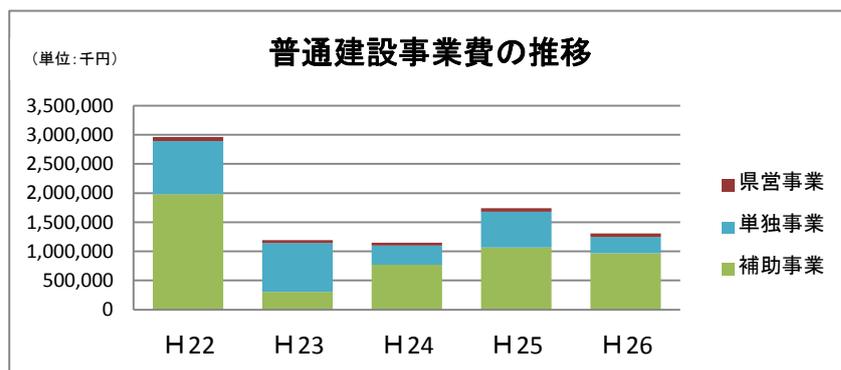
④ 普通建設事業費の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
補 助 事 業	969,467	1,063,743	▲ 94,276	▲ 8.9	74.3
単 独 事 業	274,688	618,536	▲ 343,848	▲ 55.6	21.0
県 営 事 業	61,607	55,048	6,559	11.9	4.7
合 計	1,305,762	1,737,327	▲ 431,565	▲ 24.8	100.0

主な増減理由

- ◇ 補助事業は、都市再生整備事業（新開地区）、歴史的風致維持向上事業（小公園整備）、都市公園整備事業（的場公園）などが減少した。
- ◇ 単独事業は、旧広島法務局竹原支局跡地取得事業、竹原駅バリアフリー化施設整備事業、保育所施設整備事業（補助金）などが減少した。
- ◇ 県営事業は、街路整備事業負担金などの増により増加した。



〔参考〕平成26年度投資の経費一覧

(単位：千円)

事業名	概要	事業費	財源内訳					13,460	78,908	13,000
			国庫支出金	県支出金	起債	その他	一般財源			
1 補助事業		969,467	349,257	119,842	408,000					
現年分		612,420	213,961	58,582	267,000		13,460	59,417	13,000	
地域介護・福祉空間整備事業	補助金	27,965	27,965					0		
放課後児童クラブ施設整備事業	忠海地区	10,858		7,238	2,800			820		
合併処理浄化槽普及事業	補助金	14,306	5,759	2,958				5,589		
ほ場整備事業	中田万里地区	66,793		47,647			13,460	5,686		
農地費 事業費支弁	人件費	9,702						9,702		
市道舗装改修事業		6,017	3,300		2,700			17	300	
道路新設改良費 事業費支弁	人件費	3,584			1,500			2,084		
竹原港施設整備事業	竹原港北崎旅客ターミナル改修	20,000	10,000		10,000			0	1,000	
忠海港施設整備事業		10						10		
港湾建設費 事業費支弁	人件費	7,654			900			6,754		
公園管理費 事業費支弁	人件費	4,103						4,103		
土地区画整理事業	新開地区	49,440	27,192		20,000			2,248		
住宅施設整備事業		3,056	1,334		1,700			22		
小中一貫校施設整備事業	忠海地区	359,419	131,940		227,400			79	11,700	
事務局費 事業費支弁	人件費	16,141						16,141		
伝統的建造物群保存事業	施設補修工事	12,009	6,009	739				5,261		
歴史的風致維持向上事業	施設改修助成金	1,363	462					901		
繰越明許費分		357,047	135,296	61,260	141,000		0	19,491	0	
大乗保育園施設整備事業	補助金	91,890		61,260	24,500			6,130		
交付金事業に係る事務費	事業事務費	1,401			1,400			1		
市道整備事業	八代谷曾井線	16,010	8,800		7,200			10		
橋梁維持改修事業	築地1号線	18,191	10,450		7,700			41		
竹原港施設整備事業	竹原港北崎旅客ターミナル改修	68,641	40,225		26,300			2,116		
忠海港施設整備事業		2,000	1,000		900			100		
都市公園整備事業	内堀公園	20,000	10,000		10,000			0		
土地区画整理事業	新開地区	49,098	27,004		19,800			2,294		
学校施設耐震化整備事業	大乗小,竹西小,東野小	79,816	32,317		38,700			8,799		
2 単独事業		274,688	0	54,328	109,900	39,566	70,894	15,800		
現年分		244,488	0	54,328	103,400	39,566	47,194	15,800		
住宅用太陽光発電システム設置促進事業	補助金	2,249						2,249		
農業用施設整備事業	ため池	2,550			1,900	382		268		
林道整備事業	仁賀地区	6,234			6,200			34	600	
漁場基盤整備事業	補助金	4,500		3,000	1,300			200		
市道整備事業	忠海中学校支線	4,168			4,100			68	400	
赤坂中仁賀		3,797			3,700			97	300	
竹原港施設整備事業	竹原港北崎旅客ターミナル改修	7,801						7,801		
土地区画整理事業	新開地区	78,248		45,000		21,792		11,456		
市営住宅整備事業	人件費	23,934			2,200			21,734		
登町市営住宅跡地土地造成事業	忠海地区	3,080			3,000			80	700	
防災基盤整備事業	消防ポンプ積載車	9,990				9,990		0		
小中一貫校施設整備事業	忠海地区	8,507			8,300			207	2,000	
学校施設耐震化整備事業	竹原中設計	69,523		6,328	63,100			95	11,800	
駐車場施設整備事業	大乗小,中通小設計	9,137			6,300			2,837		
竹原中設計		3,368			3,300			68		
竹原港		7,402				7,402		0		
繰越明許費分		30,200	0	0	6,500	0	23,700	0		
土地区画整理事業	新開地区	8,823						8,823		
学校施設耐震化整備事業	大乗小,竹西小,東野小	21,377			6,500			14,877		
3 県営事業		61,607	0	0	59,500	0	2,107	7,200		
現年分		51,615	0	0	50,500	0	1,115	7,200		
県営治山整備事業	負担金	360						360		
県営道路整備事業	負担金	3,835			3,400			435		
県営港湾整備事業	負担金	27,137			27,100			37	5,400	
県営街路整備事業	負担金	17,707			17,700			7	1,800	
県営急傾斜地崩壊対策事業	負担金	2,576			2,300			276		
繰越明許費分		9,992	0	0	9,000	0	992	0		
県営港湾整備事業	負担金	3,973			3,600			373		
県営道路整備事業	負担金	4,009			3,600			409		
県営急傾斜地崩壊対策事業	負担金	2,010			1,800			210		
4 同級他団体実施事業		28,080	7,346	0	19,500	0	1,234	0		
現年分		28,080	7,346	0	19,500	0	1,234	0		
常備消防施設整備事業	ポンプ車	28,080	7,346		19,500			1,234		
5 災害復旧事業		35,312	9,800	0	5,100	949	19,463	0		
現年分		32,486	8,320	0	4,100	949	19,117	0		
平成26年農林水産施設(単独)		11,307				949	10,358			
平成26年度公共土木施設(補助)		12,474	8,320		4,100		54			
平成26年度公共土木施設(単独)		1,705					1,705			
平成26年度公共土木施設(単独)		7,000					7,000			
繰越明許費分		2,826	1,480	0	1,000	0	346	0		
平成25年度公共土木施設(補助)		2,826	1,480		1,000		346			
投資の事業費計		1,369,154	366,403	174,170	602,000	53,975	172,606	36,000		

財産等その他の状況

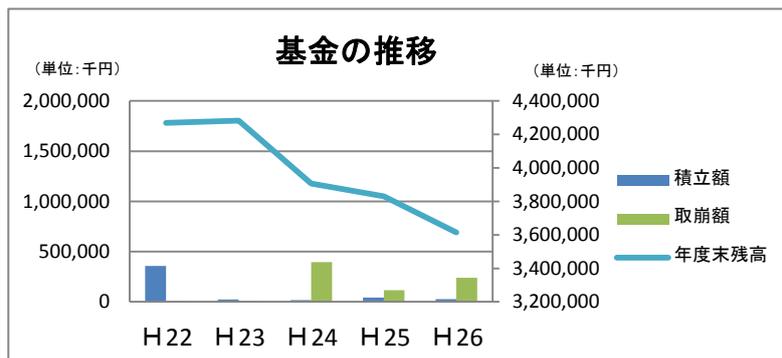
(1) 基金の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
前年度末残高	3,829,955	3,905,705	▲ 75,750	▲ 1.9
積 立 額	26,309	41,271	▲ 14,962	▲ 36.3
取 崩 額	240,672	117,021	123,651	105.7
年 度 末 残 高	3,615,592	3,829,955	▲ 214,363	▲ 5.6

◇ 基金は、財政調整基金、減債基金、地域振興基金、地域福祉基金、都市基盤整備基金、美術館美術品取得基金、山林緑化推進基金、図書館建設基金の合計額とする。

※ 平成26年度積立額には、調整額60千円を含む。

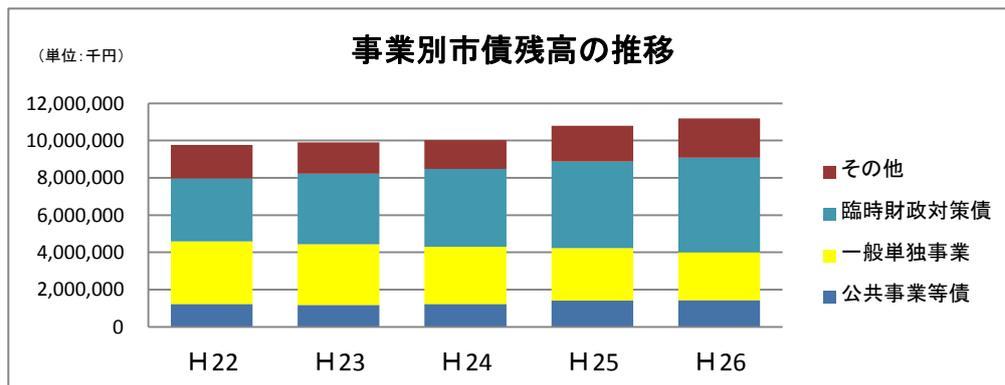


(2) 事業別市債残高の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
公共事業等債	1,427,763	1,412,798	14,965	1.1	12.8
一般単独事業債	2,583,631	2,821,244	▲ 237,613	▲ 8.4	23.1
臨時財政対策債	5,062,671	4,637,284	425,387	9.2	45.2
そ の 他	2,111,330	1,921,851	189,479	9.9	18.9
合 計	11,185,395	10,793,177	392,218	3.6	100.0

- ◇ 一般単独事業債は減少したものの、臨時財政対策債などが増加したため、市債残高の合計は増加した。
- ◇ 臨時財政対策債の市債残高が50億円を超え、当該残高が市債全体に占める割合は約45%となった。
- ◇ 平成15年度以降、市債残高は減少傾向にあったが、平成22年度から5年連続で市債残高が増加した。



(3) 財政指標の状況

(単位:%)

年 度	経常収支比率	類似団体における 経常収支比率	財政力指数 ※1	公債費負担比率 ※2
平成26年度	98.2	—	0.622	12.2
平成25年度	94.2	88.7	0.623	12.0
平成24年度	99.0	89.6	0.622	12.7
平成23年度	95.0	89.0	0.636	11.5
平成22年度	88.9	88.3	0.653	10.6
平成21年度	91.7	90.9	0.687	11.2

※1 財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政需要額と基準財政収入額を比較した指標で、過去3カ年を平均したものをを用いる。財政力指数が高いということは、必要な財政需要を充たす財源のうち、市税収入など自主財源の割合が高いことを表す。

※2 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合で、一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

(4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標

(単位:%)

年 度	実質赤字比率 ※3	連結実質赤字比率 ※4	実質公債費比率 ※5	将来負担比率 ※6	資金不足比率 ※7
平成26年度	赤字なし	赤字なし	7.5	36.9	資金不足なし
平成25年度	赤字なし	赤字なし	8.1	32.6	資金不足なし
平成24年度	赤字なし	赤字なし	8.6	30.5	資金不足なし
平成23年度	赤字なし	赤字なし	9.0	34.0	資金不足なし
平成22年度	赤字なし	赤字なし	9.9	33.5	資金不足なし
平成21年度	赤字なし	赤字なし	11.2	29.3	資金不足なし

※3 実質赤字比率とは、普通会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

(早期健全化基準14.02%, 財政再生基準20.00%)

※4 連結実質赤字比率とは、全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

(早期健全化基準19.02%, 財政再生基準は30.00%)

※5 実質公債費比率とは、公債費及び公債費に準じた経費(※)の標準財政規模に対する比率である。

(早期健全化基準25.00%, 財政再生基準35.00%)

※6 将来負担比率とは、地方債(※)や退職手当等の今後負担すべき経費から交付税算入見込額や基金残高を差し引いた経費の標準財政規模に対する比率である。

(早期健全化基準350.00%, 財政再生基準の設定はない)

※7 資金不足比率とは、資金不足(法適)【流動負債(1年以内に期限が到来する債務)－流動資産

(1年以内に現金化し得る資産)－解消可能資金不足額】又は(法非適)【(繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額等)－解消可能資金不足額】の事業規模に対する比率である。

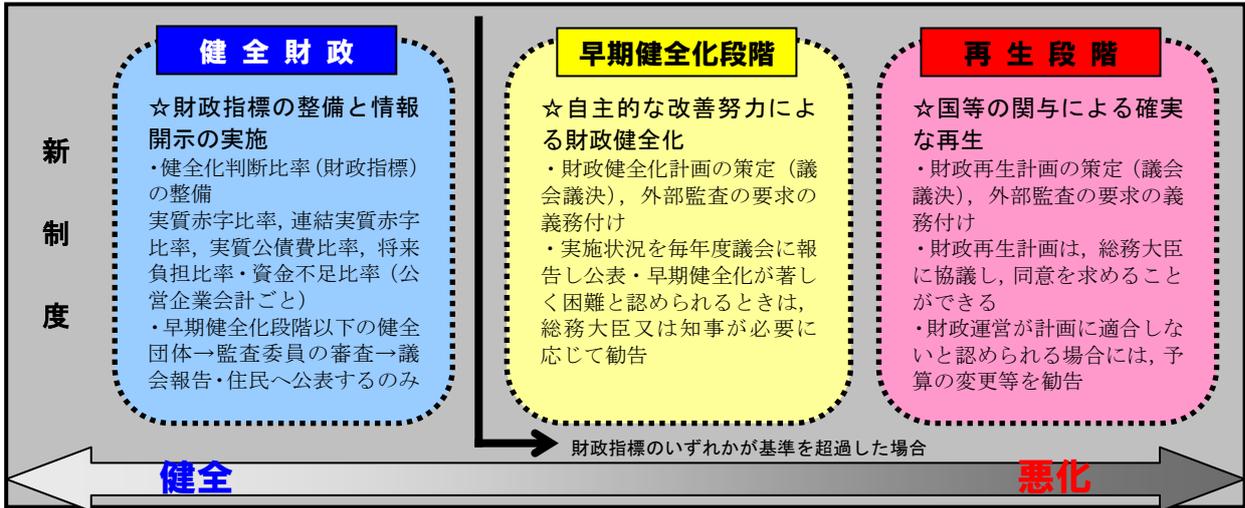
(経営健全化基準20.00%, 財政再生基準の設定はない)

(※)下水特会、一部事務組合の公債費に充てる一般会計からの繰出金・負担金の負担見込額を含む。

(参考)

◆ 財政健全化法の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）が、平成19年6月15日に成立し、財政指標の公表が新たに義務付けられた。本法は、旧制度が「夕張問題」に十分機能しなかったことを踏まえて、その問題点を改善した制度となった。内容としては、①普通会計だけでなく、公営企業や公社、第三セクターまで監視対象を拡大すること、②単年度の資金勘定だけでなく、将来的な債務の負担状況にも対応した財政状況の判断指標を導入すること、③財政悪化を可能な限り早期に把握し、改善に着手させることを目的としている。



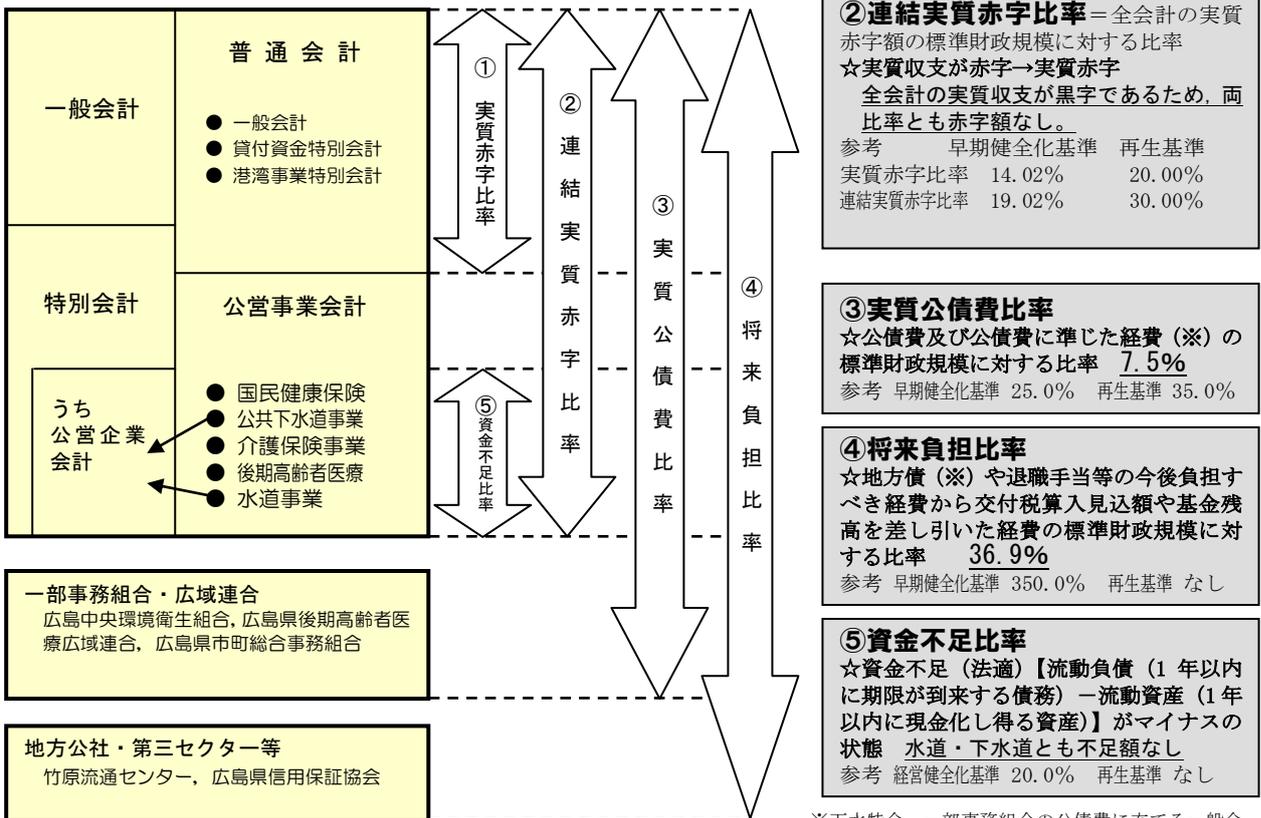
旧制度概要（問題点）

- ① 会計全体を一体的に反映した財政情報の開示等が不十分
- ② 財政再建団体の基準のみが定められており、早期是正機能がない
- ③ 普通会計を中心にした収支の指標のみで、ストック（負債等）の財政状況に課題があっても対象とならない

地方財政再建促進特別措置法

- ☆赤字団体の申出により、財政再建計画を策定（総務大臣の同意が必要）
- ※赤字比率が20%以上の市町村は、法に基づく財政再建を行わなければ建設地方債の発行ができない

◆ 健全化判断比率及び資金不足比率の概要



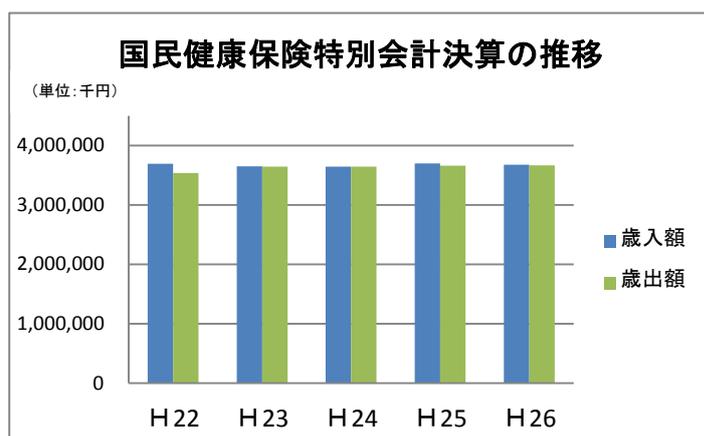
平成26年度各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	繰越明許費	実質収支
平成26年度	3,675,026	3,665,757	9,269	0	9,269
平成25年度	3,700,449	3,662,055	38,394	0	38,394
増 減	▲ 25,423	3,702	▲ 29,125	0	▲ 29,125

- ◇ 退職被保険者数が減少したことに伴い、療養給付費等交付金が減少した。
- ◇ 繰越金を除いた単年度収支は、赤字となった。

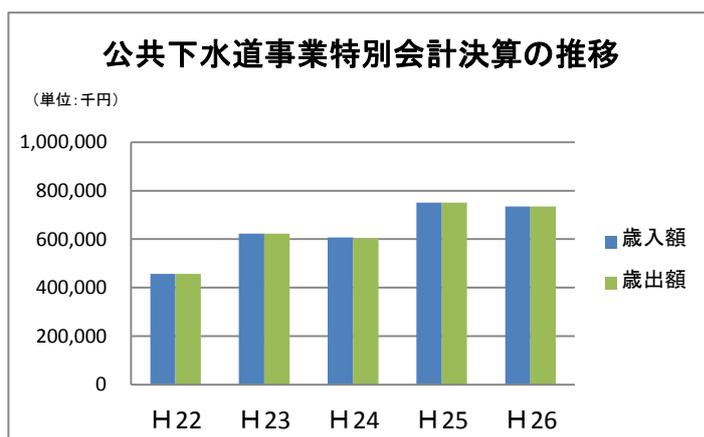


(2) 公共下水道事業特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	繰越明許費	実質収支
平成26年度	735,221	735,221	0	0	0
平成25年度	751,032	751,032	0	4,000	▲ 4,000
増 減	▲ 15,811	▲ 15,811	0	▲ 4,000	4,000

- ◇ 市債償還費、需用費及び委託料が増加したものの、平成25年度から平成26年度へ繰り越した面整備工事などの建設費等が、前年度と比べ大きく減少したこと及び消費税納付額の減少により決算規模が減少した。

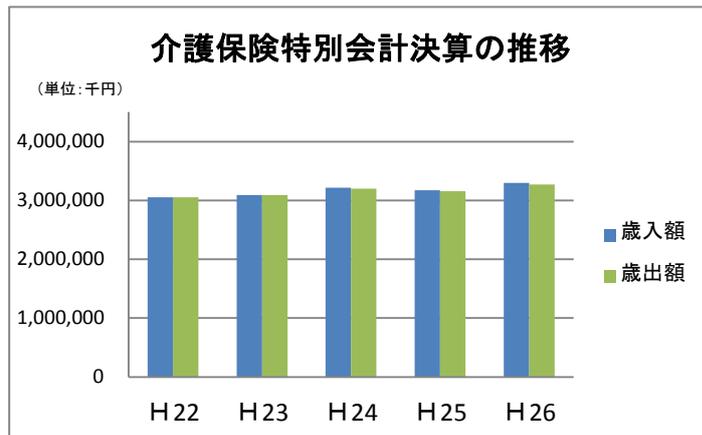


(3) 介護保険特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	繰越明許費	実質収支
平成26年度	3,299,683	3,270,252	29,431	0	29,431
平成25年度	3,173,878	3,159,116	14,762	1,048	13,714
増 減	125,805	111,136	14,669	▲ 1,048	15,717

- ◇ 居宅介護サービスのうち、通所介護及び短期入所生活介護の利用者が増え、給付費が増加した。
- ◇ 翌年度繰越金29,431千円のうち、約1/2の15,000千円を平成27年度において介護給付費準備基金に積み立てる。



(4) 後期高齢者医療特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	繰越明許費	実質収支
平成26年度	419,798	418,922	876	0	876
平成25年度	413,037	412,149	888	0	888
増 減	6,761	6,773	▲ 12	0	▲ 12

- ◇ 被保険者数の増加に伴い、広域連合納付金が増加し、歳出決算額が前年度と比べ増加した。
- ◇ 被保険者数は増加したが、低所得者の保険料軽減対象者が拡大したため、保険料収入は前年度と比べ減額となったものの、基盤安定負担金が増加したことから、歳入決算額が、前年度と比べ増加した。

